

2019年度 業務実績の概要

(平成31年4月1日～令和2年3月31日)
(2019年4月1日～2020年3月31日)

目次

1. 国立国際医療研究センターの概要	・・・1
2. 組織概要	・・・2
3. 各部門の主な特色	・・・3
4. 中長期計画の概要	・・・5
5. 2019年度の取組み状況	・・・6
・評価項目1-1：研究・開発に関する事項（担当領域の特性を踏まえた戦略的かつ重点的な研究・開発の推進）	・・・6
・評価項目1-2：研究・開発に関する事項（実用化を目指した研究・開発の推進及び基盤整備）	・・・11
・評価項目1-3：医療の提供に関する事項	・・・14
・評価項目1-4：人材育成に関する事項	・・・17
・評価項目1-5：医療政策の推進等に関する事項（政策提言、医療の均てん化等、重大な危害）	・・・20
・評価項目1-6：医療政策の推進等に関する事項（国際協力）	・・・23
・評価項目1-7：医療政策の推進等に関する事項（看護に関する教育及び研究）	・・・27
・評価項目2-1：業務運営の効率化に関する事項	・・・29
・評価項目3-1：財務内容の改善に関する事項	・・・30
・評価項目4-1：その他業務運営に関する重要事項	・・・31
6. 2019年度の財務状況等	・・・33
7. 2019年度事務・事業の実績	・・・34

1. 国立国際医療研究センターの概要

1. 設置

2010年4月1日設立

「高度専門医療に関する研究等を行う国立研究開発法人に関する法律（平成20年法律第93号）」

2. センターの行う業務

- ① 感染症その他の疾患に係る医療に関し、調査、研究及び技術の開発を行うこと
- ② 上記の業務に密接に関連する医療を提供すること
- ③ 医療に係る国際協力に関し、調査及び研究を行うこと
- ④ 感染症その他の疾患に係る医療及び医療の国際協力に関し、技術者の研修を行うこと
- ⑤ 上記の業務に係る成果の普及及び政策の提言を行うこと
- ⑥ 国立高度専門医療研究センターの職員の養成及び研修を目的として看護に関する学理及び技術の教授及び研究並びに研修を行う施設を設置し、これを運営すること
- ⑦ 上記の業務に附帯する業務を行うこと

《理念》

国立国際医療研究センターは、人間の尊厳に基づき、医療・研究・教育・国際協力の分野において、わが国と世界の人々の健康と福祉の増進に貢献します。

- 世界に誇れる最善の医療と研究・教育を目指します。
- 明日を担う優れた医療人の教育と育成に努めます。
- 医療・研究・教育・国際協力の成果を広く社会に発信します。
- 医療協力を通じて国際社会との架け橋になります。

3. 役職員数（常勤）

2,233人 役員数 2人（2019年4月1日現在）
職員数 2,231人（2019年4月1日現在）

4. 組織（2020年3月末現在）

研究所、臨床研究センター、センター病院、国府台病院、国際医療協力局、国立看護大学校、統括事務部

5. 研究所

8研究部、糖尿病研究センター、肝炎・免疫研究センター

6. 臨床研究センター

データサイエンス部、臨床研究推進部、イノベーションライバル部
臨床研究企画戦略部、デジタルサイエンス部、疫学予防研究部

7. 病院（2019年度実績）

《規模》センター病院	運営病床数：749床	
国府台病院	運営病床数：335床	
《患者数》センター病院	1日平均入院患者数	632.6人
	1日平均外来患者数	1,724.6人
国府台病院	1日平均入院患者数	299.9人
	1日平均外来患者数	819.0人

8. 国際医療協力局（2019年度実績）

海外派遣者数 473人
海外からの研修受入数 338人

9. 国立看護大学校（2019年4月1日現在）

学生数 456人 看護学部 411人
研究課程部 45人

10. 財務

- センターとしての使命を果たすための経営戦略や毎年の事業計画を通じた経営管理により、中長期計画期間累計で収支相償の経営を目指している。
- 2019年度は、センター全体で総収支2.6億円（総収支 100.5%）、経常収支3.3億円（経常収支率100.7%）。

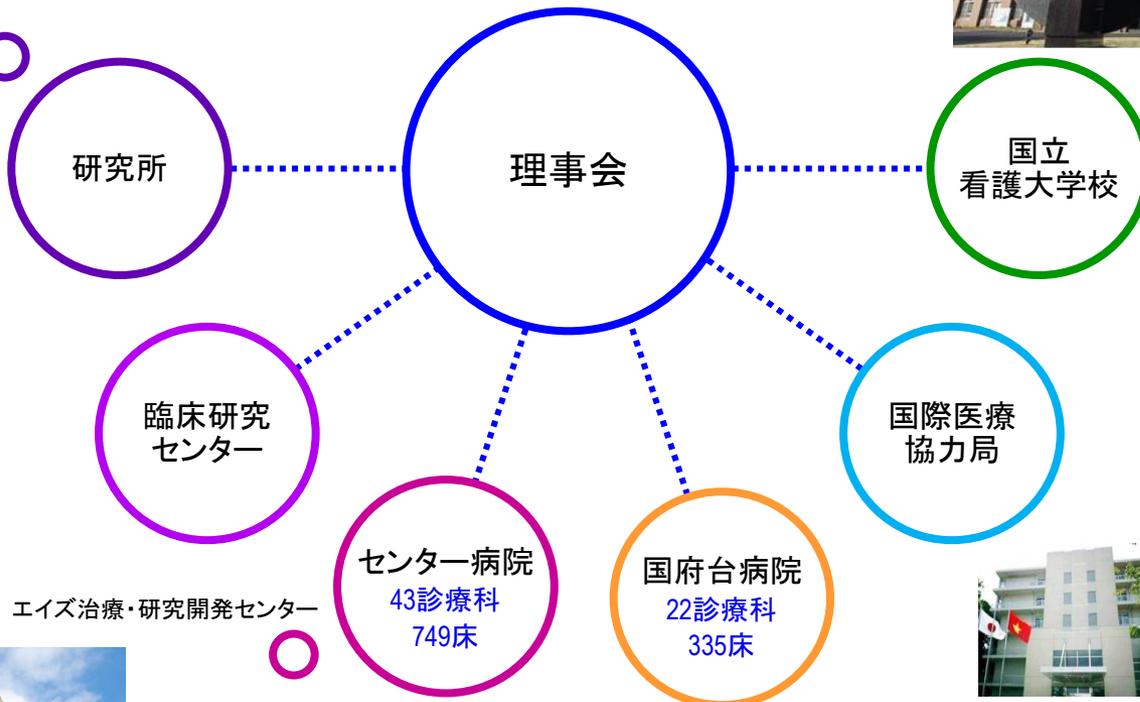
2. 組織概要

国立国際医療研究センター



肝炎・免疫研究センター

糖尿病研究センター



センター病院
43診療科
749床

国府台病院
22診療科
335床



国際感染症センター

救命救急センター



3. 各部門の主な特色

研究所

- ▶ 感染症、糖尿病・代謝性疾患及び肝炎・免疫疾患を中心とした疾患の基礎的研究により発症機序の解明
- ▶ 橋渡し研究・臨床研究により先駆的な診断・治療方法の開発の推進
- ▶ 糖尿病研究センターでは、糖尿病の基礎研究、疾患研究、臨床研究、疫学研究までを総合的に実施
- ▶ 肝炎・免疫研究センターでは、世界でも最先端の研究を遂行し、肝炎、肝がんの撲滅及び免疫疾患対策を推進

臨床研究センター

- ▶ 感染症、糖尿病・代謝性疾患及び肝炎・免疫疾患を中心とした疾患についての臨床研究の推進
- ▶ 質の高い治験・臨床研究の実施に向けた研究者の支援
- ▶ 知財の保全や臨床研究に係る各種教育活動

センター病院

- ▶ 40余の診療科を有し高度先駆的・総合医療の提供
- ▶ 2003年4月特定感染症指定医療機関に指定
- ▶ 2010年9月救命救急センター指定
- ▶ 2010年10月東京都地域周産期母子医療センター指定
- ▶ 2012年11月特定機能病院承認
- ▶ 研修医、レジデント、フェロー等総合的な人材育成
- ▶ 救命救急センターの救急車搬送件数は東京都内トップレベル
- ▶ エイズ治療・研究開発センターは、我が国のエイズ治療・研究開発のトップ機関
- ▶ 国際感染症センターは、国際感染症対策等の国家危機管理機関、その充実強化を実施



国府台病院

- ▶ 地域に開かれた高度で先進的な医療を提供する総合病院かつ臨床研修病院
- ▶ 肝炎・免疫研究センターと連携し肝炎などを主体とした疾患の診断、調査、研究、研修を実施するとともに、国内外に提供する肝炎分野の拠点
- ▶ 地域医療機関等と連携した一貫性のある児童精神科医療の提供
- ▶ 精神科救急の実施
- ▶ 2017年2月地域医療支援病院承認



国際医療協力局

- 我が国の国際保健医療協力の拠点として、厚生労働省や 外務省と連携して、保健医療分野における開発援助（技術支援や研修員の受入れ）を推進
- 国外の保健医療機関との独自のネットワーク形成
- 国際保健医療協力に携わる日本人専門家の育成
- 国際保健医療の発展に資する調査・研究の実施
- 国際保健医療協力を広く国民に伝える広報・情報発信
- 国際保健の知見を国内に還元（震災後復興支援等）
- 国際保健に関して政策研究を行う2016年10月にグローバルヘルス政策研究センター（iGHP）を開設
- 日本の優れた保健医療制度を途上国に展開することにより、ユニバーサル・ヘルス・カバレッジ(UHC)に貢献



国立看護大学校

- 高度な臨床看護実践能力、臨床看護研究能力を備えた看護師・助産師の育成
- 先端医療の現場や国際医療協力の場で活躍できる看護師・助産師の養成
- 国立高度専門医療研究センターにおける臨床看護研究の支援
- 国立高度専門医療研究センターにおける将来の幹部看護職員の育成



4. 中長期計画（2015年4月～2021年3月）の概要

2015年4月1日認可

国際水準の医療を創出・展開、全人的な高度専門・総合医療の実践及び均てん化並びに疾病の克服を目指す研究開発の実施

[重点分野：新興・再興感染症及びエイズ等の感染症、糖尿病・代謝性疾患、肝炎・免疫疾患並びに国際保健医療協力]

研究開発の成果の最大化その他の業務の質の向上に関する事項

研究・開発に関する事項

- ◆ 担当領域の特性を踏まえた戦略的かつ重点的な研究・開発の推進
- ◆ 実用化を目指した研究・開発の推進及び基盤整備

医療の提供に関する事項

- ◆ 医療政策の一環として、センターで実施すべき高度かつ専門的な医療、標準化に資する医療の提供
- ◆ 患者の視点に立った良質かつ安心な医療の提供

人材育成に関する事項

- ◆ リーダーとして活躍できる人材の育成
- ◆ モデル的研修・講習の実施

医療政策の推進等に関する事項

- ◆ 国等への政策提言に関する事項
- ◆ 医療の均てん化並びに情報の収集及び発信に関する事項
- ◆ 公衆衛生上の重大な危害への対応
- ◆ 国際協力
- ◆ 看護に関する教育及び研究

業務運営の効率化に関する事項

効率的な業務運営に関する事項

- ◆ 効率的な業務運営体制
- ◆ 効率化による収支改善

電子化の推進

財務内容の改善に関する事項

自己収入の増加に関する事項

資産及び負債の管理に関する事項

その他業務運営に関する重要事項

法令遵守等内部統制の適切な構築

エイズ裁判の和解に基づく対応に関する事項

5. 令和元年度の取組み状況

評価項目No. 1-1 担当領域の特性を踏まえた戦略かつ重点的な研究・開発の推進

自己評価 S

(過去の主務大臣評価 H29年度：S H30年度：S)

I 中長期目標の内容

(疾病に着目した研究)

- ① 感染症その他の疾患の本態解明
- ② 疾患の実態把握
- ③ 高度先駆的及び標準的予防、診断、治療法の開発の推進
- ④ 医薬品及び医療機器の開発の推進
- ⑤ 感染症その他の疾患の本態解明

(均てん化に着目した研究)

- ① 医療の均てん化手法の開発の推進
- ② 情報発信手法の開発

(国際保健医療協力に関する研究)

- ① 国際保健医療水準向上の効果的な推進に必要な研究
- ② 国際保健のネットワーク構築・強化に必要な研究
- ③ 国際保健に資する政策科学研究

【重要度「高」の理由】国民が健康な生活及び長寿を享受することのできる社会を形成するために極めて重要であるため

【難易度「高」の理由】新たな標的分子の候補の決定のための機能解析や臨床有用性の評価は技術的に相当な困難を伴うため

II 目標と実績との比較

以下のとおり、所期の目標を上回る成果をあげている（所期の目標を量的及び質的に上回る顕著な成果をあげている）。

【定量的指標】

- ・ 感染症その他の疾患の解明と医療推進に大きく貢献する研究成果
令和元年度 目標値：2件以上 実績値：4件（達成度200.0%）
- ・ 原著論文数
令和元年 目標値：250件以上 実績値：353件（達成度141.2%）

◆評価項目1-1：研究・開発に関する事項（担当領域の特性を踏まえた戦略的かつ重点的な研究・開発の推進）

【自己評価：S】

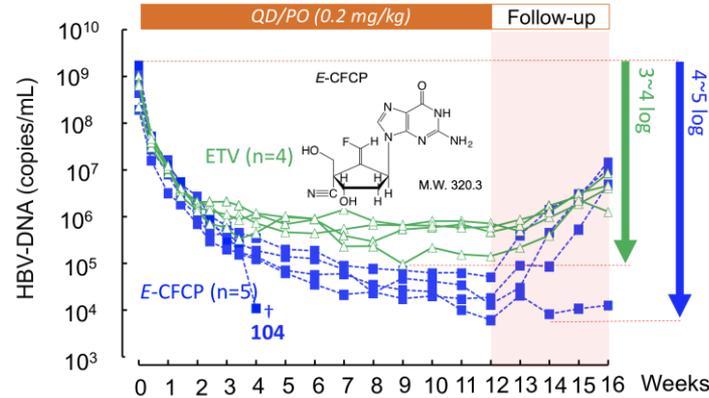
() 内の頁数は業務実績評価シートに対応

○担当領域の特性を踏まえた戦略的かつ重点的な研究・開発の推進（P5）

①新規B型肝炎治療候補薬E-CFCPの開発

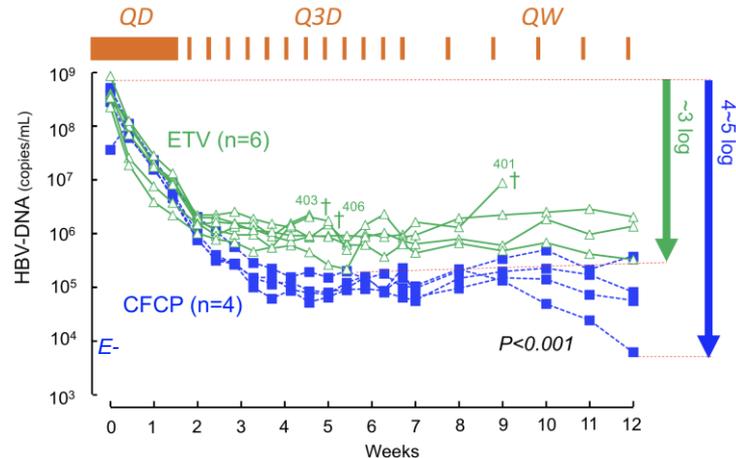
満屋グループはB型肝炎治療に係る対応にも注力を続けている。ラミブジン(3TC)、エンテカビル(ETV)、アデフォビル等に対する耐性HBV変異株(HBV^R)が出現、HBVR感染者は国内だけでも数千人に達するとされるが、2016年8月9日、満屋グループは、そのようなHBV^Rに対して強力な活性を発揮する新規の化合物(E-CFCP)の独自でのデザイン・合成・同定に成功した。満屋グループはE-CFCPが3TCやETVが無効のHBVR感染ヒト肝キメラマウスへの2週間経口投与で、2~3 logs またはそれ以上のHBVRコピー数の低下をもたらす事を示し、細胞培養下とグッ歯類でのETVより高い安全性を確認している。E-CFCPはヒト肝細胞内で効果的に活性化(3リン酸化)されると、細胞内に比較的長期にわたり滞留することから、ETV等は1日1回の服薬が必要であるが、E-CFCPは体内での化学的安定性が高く、1週に1回の服薬レジメンが可能で、感染者のQOLを大いに改善すると期待されており、NCGMの単独での日本と国際特許申請完了・PCT各国移行手続きが終了(Mitsuya & Kumamoto; CAS#2226823-53-4)、製薬企業への導出を進めているところである。

E-CFCPはHBV_{WT}^{Ce}感染ヒト肝キメラマウスでETVより強力にウイルス血症を抑制



ヒト肝キメラマウス（正常ヒト肝細胞移植免疫不全マウス）に野生株HBV_{WT}^{Ce}を感染させてウイルス血症が最大となった時点でE-CFCP或いはETVを12週にわたって投与、ウイルス血症を定量したところウイルス血症を定量したETVより有意に強力なHBV増殖の抑制が見られた（上図）。また、1週に1度の投与(QW)が可能かどうかを検討するために、1日、3日、或いは1週に1回経口投与して、ウイルス血症を定量、E-CFCPはETVに比してより強力にHBV_{WT}^{Ce}の増殖を抑制した。同様の強力な抗ウイルス効果はETV耐性HBV株(HBV_{ETV-R}^{L180M/S202G/M203V})に感染させた場合でも同様に観察された。行動異常や体重、血清ヒトアルブミン値の異常は何ら認めなかった。

(Kuwata N, Tanaka Y & Mitsuya H. J. Hepato. 2020 under revision)

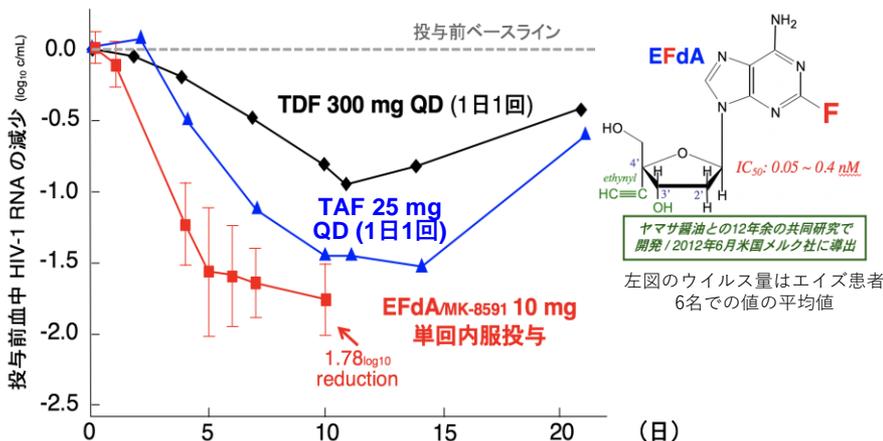


②新規エイズ治療候補薬 Islatravir (EFdA)の開発とNCGMでの臨床試験推進

満屋らが開発の Islatravir の日米英仏等国際共同第3相臨床試験が2020年2月、NCGM病院等で開始され、順調に推移

国内企業「ヤマサ醤油」の有機合成グループとの共同研究で満屋らが開発 (Nakata H & Mitsuya H. AAC 2007; Maeda K & Mitsuya H. Antiviral Ther 2014)した核酸系逆転写酵素阻害剤 (EFdA; 2019年になってジェネリック名、Islatravir (ISL) が付与された) を米国メルク社に導出、第1相臨床試験で週1回内服で前例のない強力な効果が見られた (下図左: 現行の1日1回投与のTDFやTAFよりも更に強力で、多剤耐性HIV変異株にも強力な活性を發揮)。2018年11月、米・英・仏等で第2b相臨床試験が開始、著明な抗HIV-1効果が観察され、副作用は軽微か皆無であった。メルク社はサル免疫不全ウイルス (SIV) の継続経直腸接種サルにISLを1週に1度内服投与することで、SIV感染を完全にブロックし得る事を報告、このようなデータはISLがHIV-1感染ハイリスクにある人々を週1回の内服投与で完全にHIV-1感染から防御する可能性があることを強く示唆する。ISLはその構造上化学的に極めて安定で、特殊製剤化する事でHIV-1の増殖を完全に抑制する有効血中濃度がラットへの1度の静脈注射で半年から1年に亘って維持される事が確認され、次いで12人のHIV-1感染者にISLを含有する「インプラント: 埋込型製剤」 (下右図) が投与され、HIV感染を3ヶ月にわたり効果的にブロックすることが実証されて、恐らく1年にわたって防御する可能性が示された。ISLはHIV治療と感染予防で「Game-changer・Paradigm shift」となると期待されており、日本でもイノベーションな創薬が可能である事が示された。米国メルク社はISLの複数の第3相臨床試験を日米英仏等国際共同試験として2020年2月に開始、NCGMは日本での旗艦グループとして最大数の治験症例を担当している。本プロジェクト「ISLに係る研究・開発」で、ISLとその一連の誘導体の生物活性・化学構造の関連を明らかにし得た事で、「HBV感染症に対する新規の治療薬の研究・開発」の領域でもISLの派生物でHBVに対して強力な活性を示すE-CFCPのデザイン・合成と開発に成功しつつある事は特筆に値する (「①新規B型肝炎治療候補薬E-CFCPの開発」の項を参照)。

Islatravir の経口投与を受けたエイズ患者(n=6)では1回内服投与で投与後10日目で血中ウイルス量が100分の1近く迄減少



左図は現在処方薬として用いられている核酸系逆転写酵素阻害剤TDFやTAFは1日1回(QD)服用が必要だが、ISLでは1週~10日に1度の内服で強力な抗HIV活性が得られる事を示す。ISLの長期間作用型製剤では静注1度で6ヶ月~1年の間HIV増殖抑制に十分な血中濃度が維持される。ISLは現存する全ての患者由来逆転写酵素阻害剤耐性HIV変異株に対して強力な活性を發揮する。そうしたHIV変異株の増殖を抑制するのに3TC、AZT、TAFでは高濃度を要するが、ISLでは低濃度で強力に抑制するのを示す (Globlet et al, 2019)。ISLは治療と内服HIV感染予防で大きな威力を發揮すると期待される。

First-in-Human ISL インプラントで最低1年、有効細胞内 ISL-TP 濃度の維持に成功

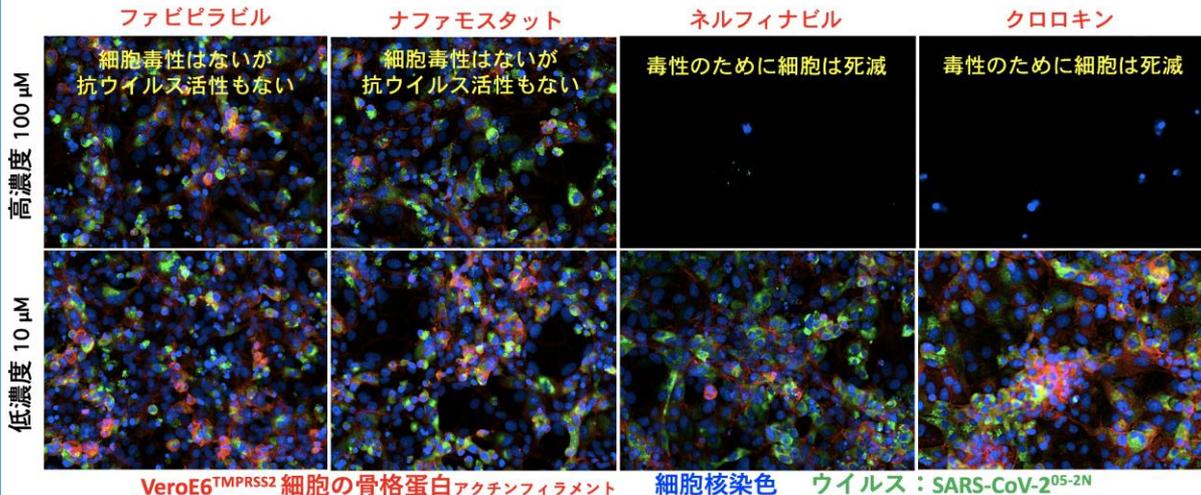
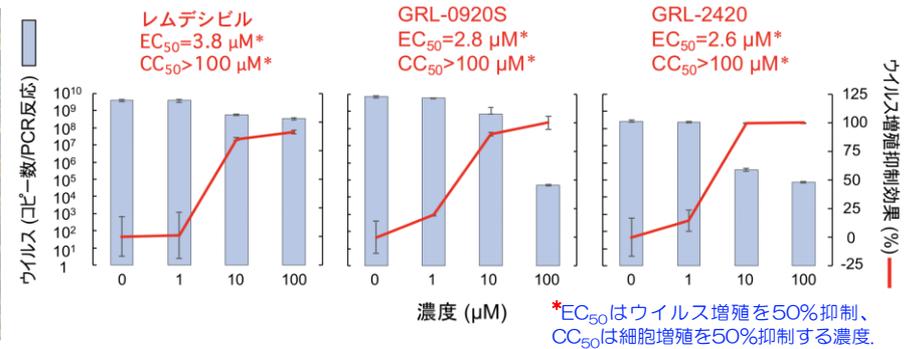
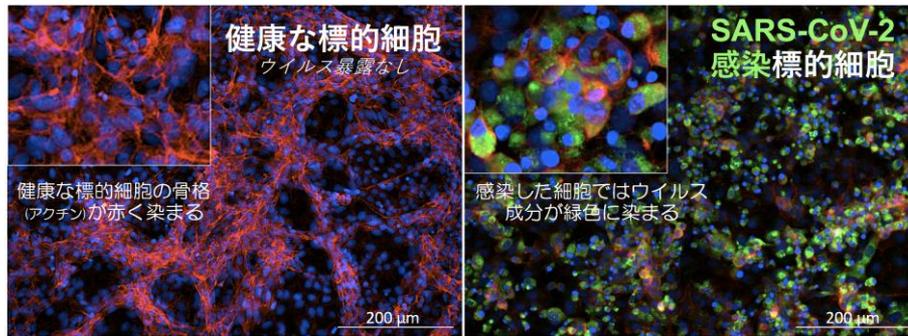
上腕皮下に54mg、62mgの2種類の ISL インプラント (右図) を計12人に12週間留置。いずれの用量も留置期間中有効血中濃度が維持され、HIV感染から防御した。62mg含有インプラントは少なくとも12か月にわたって有効細胞内 ISL-TP 濃度を維持すると推定され、その間HIV感染を完全にブロックすると期待される (ISLインプラントは年1回交換のPrEPオプションとなる)。



③ SARS-CoV-2への対応：センター病院でのCOVID-19患者診療のサポートと新規治療法の開発

満屋グループは2019年末に発生したSARS-CoV-2感染症に対する対応へと研究陣を緊急シフト、NCGMセンター病院での発熱患者等のSARS-CoV-2感染の有無の迅速診断等をサポート、更にセンター病院の感染患者からウイルスを分離する等して抗SARS-CoV-2活性を定量するcell-based assayをいち早く確立、既存の治療薬の抗SARS-CoV-2活性を定量するなどして、センター病院でのCOVID-19患者診療をサポートした。更に抗SARS-CoV-2活性定量系を用いて新規の小分子化合物の抗SARS-CoV-2活性を検討、強力な活性を有するGRL-2420等の複数の小分子化合物を同定、構造・活性相関を明らかにするとともに、国際特許を申請(Ghosh & Mitsuya)、臨床応用を図ると共にGRL-2420等の小分子化合物の最適化を進めている[Hattori S, Higashi-Kuwata N & Mitsuya H. *mBio* 2020 (in press); *Nature Commun* 2020 (under revision)]。また、回復患者IgG分画の中和活性定量評価系を確立、回復患者血漿輸注による臨床応用の基礎を築いた。

抗SARS-CoV-2活性の定性・定量的評価システムを確立、強力なGRL-0920と-2420を同定、臨床応用を図る。



抗SARS-CoV-2活性の定性・定量的評価システム(左上)を用いて活性を有するとされるファビピラビル、ナファモスタット、ネルフィナビル、クロロキンなどの既知化合物についてそれらの活性を評価(下図)、次いで強力な抗SARS-CoV-2活性を有するGRL-0920S、-2420などを同定した(上右)。また、COVID-19感染症回復患者血漿からIgG分画を得て、SARS-CoV-2に対する中和活性の定量評価系を確立して、そうした血漿の中和活性は高いものから低いものまで大きいバラツキがあり、しかも回復後の早期(1~2ヶ月)に消失する例が少ないことを明らかにした。(Maeda K, Higashi-Kuwata N & Mitsuya H. submitted for publication)

現存する全ての薬剤耐性株に有効な抗HBV薬/核酸系逆転写酵素阻害剤 CFCP の開発

注目

ラミブジン耐性・エンテカビル (ETV) 耐性HBVに効果を発揮する長時間作用型治療薬CFCP開発は治療に難渋する耐性HBV患者の治療に大きく寄与。

新規抗HBV薬:CFCPの開発

野生型及びラミブジン・エンテカビルに対する耐性HBV変異株に対して強力な活性を有するCFCPのデザイン・合成・同定に成功。ヒト肝キメラマウスを用いた動物試験で高い抗HBV活性と、優れた化学的安全性、更に休薬後2-3週間までHBVの増殖をブロックすることが確認された。(NCGM単独特許出願、PCT移行完了)

CFCPの開発の継続と進捗

HBV感染ヒト肝キメラマウスでの長期間欠経口投与試験(84日)を実施、野生株HBVでETVに比して強力に増殖を抑制。抗ウイルス効果はETV高度耐性HBVでも観察された。2019年度はそうした効果が1週1回の内服投与レジメンで得られることを示し、CFCPの3リン酸体の細胞内長期滞留がその理由である事を示し、CFCPが長期作用型のHBV治療薬となることを示した。本データは患者のQOLを改善すると大いに期待される。

CFCP開発の継続 CFCPの前臨床・臨床試験及び企業導出に向け、小動物モデルを用いた活性・薬物動態評価を更に進め、長時間作用型のHBV治療薬としての臨床応用へ向けた導出を図る。

注目

EFdA (islatravir) は全ての抗HIV薬耐性変異株に強力な活性を發揮、週1回かそれ以上の間隔の内服で強力な臨床効果を確認、患者負担が大きく軽減。2020年2月、NCGM病院を含む日・米・英・仏等での国際共同第3相臨床試験が開始、順調に推移。

強力な抗HIV薬/逆転写酵素阻害剤:EFdA (islatravir) の臨床開発

新規抗HIV薬の開発

2007年、満屋らが国内企業との共同でデザイン・合成、EFdAを開発(国際特許:Kohgo, Mitsuya等)。優れた薬物動態と共に、薬剤耐性HIVの出現が殆ど見られないことを明らかにした。サルモデルでの前臨床試験では強力な感染阻止効果が観察された。

HIV感染者を対象とした国際共同臨床試験が更に進捗 2020年2月、NCGM病院を含む日・米・英・仏等国際共同第3相臨床試験が開始され順調に推移。EFdAは全ての患者由来高度耐性HIV変異株に対して強力な活性を發揮、かつ新規の耐性変異株発現に強く抵抗することを示した。HIV感染の完全な予防(PrEP)に向けた治療戦略への有用性を示した。月1回の内服投与で治療・予防が可能となると大きく期待される。

臨床試験の継続 国際共同第3相臨床試験が進行、また、より投与間隔の長い投与方法、更にはHIV感染予防への応用で既存の治療・予防薬よりも格段佳良な臨床効果等新展開が期待される。

注目

COVID-19に対する治療薬開発と回復患者血漿を用いた受動免疫療法の実施。M^{pro}を標的とした強力な抗SARS-CoV-2活性を有する新規化合物の発見と回復患者血漿の中和抗体発現機構の解明と臨床応用の開始。

COVID-19に対する新規治療薬と治療法の開発

SARS-CoV-2固有のプロテアーゼ(M^{pro})阻害剤の開発と回復患者血漿を用いた受動免疫療法の開発 COVID-19感染患者からウイルスを分離するなどして抗SARS-CoV-2活性の定性・定量的評価システムを確立、強力な活性を發揮するGRL-0920と-2420を同定、構造・活性相関を明らかにし、国際特許を申請(Ghosh & Mitsuya)。更に当該定量系を用いてCOVID-19回復患者血漿中の中和活性を滴定、中和抗体発現の継時的評価等を通じて回復患者血漿を用いた受動免疫療法法の基礎を築き、実地臨床での実施開始を図る。

新規薬と血漿療法の臨床応用 高い抗SARS-CoV-2活性を有する小分子化合物の最適化を続行、臨床応用を目指し、又高い中和抗体が回復患者の1/3から1/4にしか見られない事などから最大の臨床効果を發揮する方法を確立、臨床で実施する。

評価項目No. 1-2 実用化を目指した研究・開発の推進及び基盤整備

自己評価 S

(過去の主務大臣評価 H29年度：A H30年度：A)

I 中長期目標の内容

- ① メディカルゲノムセンターの機能整備、バイオバンクの充実
- ② 研究所、病院、国際医療協力局等、センター内の連携強化
- ③ 産官学等との連携強化
- ④ 研究・開発の企画及び評価体制の整備
- ⑤ 知的財産の管理強化及び活用推進
- ⑥ First in Human(ヒトに初めて投与する)試験を視野に入れた治験・臨床研究体制の充実・強化
- ⑦ 倫理性・透明性の確保

【重要度「高」の理由】実用化を目指した研究・開発の推進及び基盤整備は、国民が健康な生活及び長寿を享受することのできる社会を形成するために極めて重要であるため。

II 目標と実績との比較

以下のとおり、重要度を高く設定した目標について、所期の目標を上回る成果をあげている。

【定量的指標】

- ・ 研究開発費等による研究所等と病院の共同研究数
令和元年度 目標値：20件以上 実績値：23件（達成度115.0%）
- ・ 外部機関等との共同研究数
令和元年度 目標値：20件以上 実績値：69件（達成度345.0%）
- ・ First in human（ヒトに初めて投与する）試験実施件数、医師主導治験実施件数、センターの研究開発に基づくものを含む先進医療承認件数
令和元年度 目標値：3件以上 実績値：9件（達成度300.0%）
- ・ 臨床研究実施件数
令和元年度 目標値：350件以上 実績値：473件（達成度135.1%）
- ・ 治験（製造販売後臨床試験も含む。）の新規受託
令和元年度 目標値：24件以上 実績値：34件（達成度141.7%）
- ・ 学会等が作成する診療ガイドライン
令和元年度 目標値：合計12件以上 実績値：合計28件（達成度233.3%）

◆評価項目1-2：研究・開発に関する事項（実用化を目指した研究・開発の推進及び基盤整備）

【自己評価：S】

() 内の頁数は業務実績評価シートに対応

○実用化を目指した研究・開発の推進及び基盤整備 (P37)

① COVID-19に対するremdesivirの有効性の検証

COVID-19患者に対するremdesivirのcompassionate usage 試験に参加した。
 医師主導治験は「COVID-19に対するremdesivirの安全性および有効性を検証する多施設共同無作為化二重盲検プラセボ対照比較臨床試験」をNCGMが国内での研究代表施設として開始した。本治験は、米国NIHの立案による国際共同治験であり、日本からはNCGMが唯一の参加施設である。標準治療薬の存在しないCOVID-19に対し、未承認抗ウイルス薬であるremdesivirを投与する試験であり、厳しいGCP基準クリアし実施することで世界に対して高いエビデンスを証明することが可能となる。

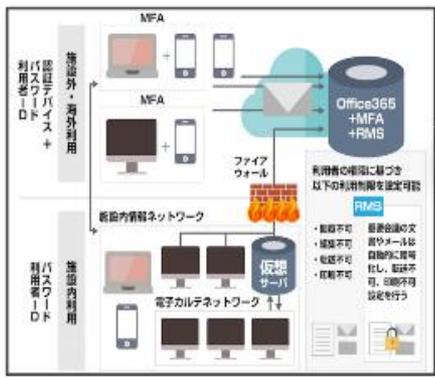
② ベトナムにおけるAMR調査研究

ベトナムで基幹国立医療機関10施設による多施設のAMR調査研究を実施した。2019年度中に1,262例（*Escherichia coli*：322例、*Klebsiella pneumoniae*：330例、*Pseudomonas aeruginosa*：302例、*Acinetobacter baumannii*：308例を収集した。）現地医療機関から報告される菌株採集状況をはじめとした情報管理、及びプロジェクトマネジメントに関して、国際的な規制要件を満たし多要素認証を採用しつつ、研究ごとの活動要件に柔軟に対応可能なセキュリティと効率化を両立するクラウドシステムを構築した（右図）。

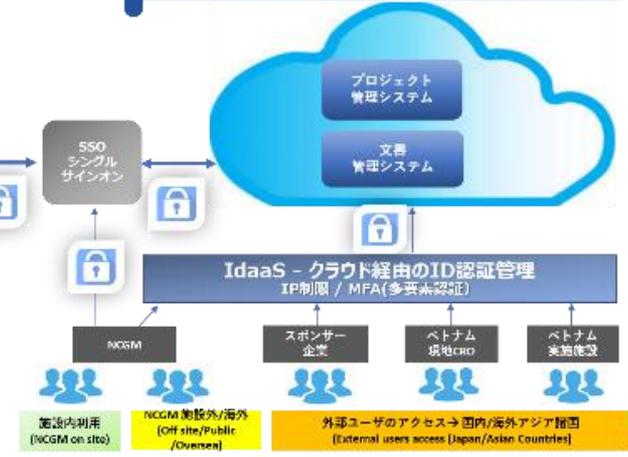


ニューイングランドジャーナルに掲載されたcompassionate usage 試験。大曲DCCセンター長がsecond authorである

ベトナムにおける臨床分離菌株の薬剤感受性調査



- ✓ 監査・査察に備えたTMFの可視化
- ✓ スポンサー・実施サイト・CROとのデータ共有
- ✓ プロジェクトの中央監視とモニタリング
- ✓ アクセス認証管理と堅牢なセキュリティ



◆評価項目1-2：研究・開発に関する事項（実用化を目指した研究・開発の推進及び基盤整備）

【自己評定：S】

（ ）内の頁数は業務実績評価シートに対応

現地菌株の日本への輸送にあたっては農水省管轄の病原体届出確認書および施設間のMaterial Transfer Agreementなど必要となるスキームに対応した。今後の他のstudyへも応用可能である。本研究は、2020年秋に終了の予定であるが、ベトナムにおける手指消毒などの衛生管理のあり方、薬剤の適正使用のあり方、これらを政策提言していくことを目指した関連する複数の研究に発展する予定である。

③ 糖尿病発症予測システム第2版の開発・公表

10万人規模の職域多施設研究（J-ECOHスタディ）で得られた定期健康診断の経年データを機械学習によって分析し、3年間の糖尿病発症リスクを予測するシステム（第2訂）を株式会社教育ソフトウェアと共同開発した。その成果を当センターホームページで公開した（<https://www.ncgm.go.jp/riskscore/>）。性・年齢・身長・体重・血圧・既往歴といった非侵襲的データのみで予測するモデルと、これらに加えて空腹時血糖値やヘモグロビンA1cといった血液データを追加したモデルを作成した。後者では高い精度で糖尿病の発症を予測できることを確かめた。このたびの改訂では、対象を64歳まで広げ、また糖尿病リスクを細分化して表示できるよう改良した。マスメディアで紹介され、多数のアクセスがあった。健康診断により自分の糖尿病発症リスクを容易に把握できるため、予防のための行動変容を促す動機付け支援ツールとして期待が寄せられている。

国立研究開発法人
国立国際医療研究センター
National Center for Global Health and Medicine

糖尿病リスク予測ツール 第2版

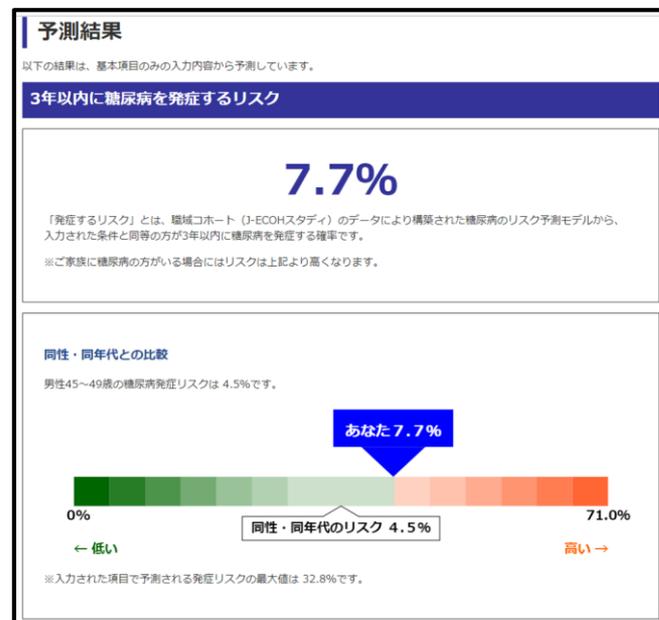
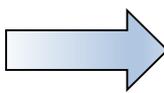
国立国際医療研究センターは、職域コホート(J-ECOHスタディ)の健康診断データをもとに、機械学習によって糖尿病の発症リスク予測モデルを構築し、当該モデルに基づき、入力された条件と同等の方が3年以内に糖尿病を発症する確率を表示するシステムを、株式会社教育ソフトウェアと共同開発しました。

本システムは、糖尿病と診断されたことがない 30~64歳の方を対象としています。
各項目のデータを入力ください。入力データ及び計算結果は保存されません。

1.基本項目

以下1.~12.は、糖尿病のリスクを予測するための基本項目（必須）です。
数字は半角で入力ください。BMIは自動計算のため入力不要です。

1. ※必須 糖尿病の既往歴 <input type="text" value="なし"/>	2. ※必須 性別 <input type="text" value="--"/>
3. ※必須 年齢 <input type="text" value=""/> 歳 対象：30~64歳まで	4. ※必須 身長 <input type="text" value=""/> cm
5. ※必須 体重 <input type="text" value=""/> kg	6. ※自動算出 BMI <input type="text" value=""/> kg/m ²



評価項目No. 1-3 医療の提供に関する事項

自己評価 A

(過去の主務大臣評価 H29年度：A H30年度：A)

I 中長期目標の内容

- ①高度かつ専門的な医療、標準化に資する医療の提供
保健医療サービスモデルの開発や個々の病態に即した高度先駆的な医療の提供に取り組む。
- ②救急医療の提供
三次を含む全科的総合救急医療及び質の高い精神科救急の実施に取り組む。
・高度総合医療を要する多臓器不全を伴った重症感染者に対する集学的な集中治療を実践し、80%以上の救命率を達成する。
・精神科救急入院病棟及び精神科急性期治療病棟における重症身体合併症率を7%以上とする。
- ③国際化に伴う医療の提供
公衆衛生の脅威となる感染症の防疫、海外渡航者の健康管理、外国人患者への医療提供等の向上に取り組む。
- ④患者の視点に立った医療の提供
患者ニーズの把握や相談体制の充実に取り組む。
- ⑤チーム医療の推進
多職種連携及び診療科横断によるチーム医療の推進に取り組む。
- ⑥医療安全体制の強化
医療事故防止、感染管理及び医療機器等の安全管理に努める。

【重要度「高」の理由】・・・医療の高度化・複雑化に対応した医療の実施は、我が国の医療レベルの向上に繋がるため。

II 目標と実績との比較

以下のとおり、重要度を高く設定した目標について、所期の目標を上回る成果をあげている。

【定量的指標】

- ・高度総合医療を要する多臓器不全を伴った重症感染者に対する集学的な集中治療を実践し、80%以上の救命率を達成する。
令和元年度目標値（センター病院）：90% 実績値：95%（達成度105.6%）
- ・精神科救急入院料病棟及び精神科急性期治療病棟における重症身体合併症率を7%以上とする。
令和元年度目標値（国府台病院）：16% 実績値：16.7%（達成度104.4%）
- ・セカンドオピニオンを年間200件以上実施する。
令和元年度目標値：200件 実績値：254件（達成度127.0%）
- ・e-learningによる医療安全研修会・院内感染対策研修会を年2回以上開催する。
令和元年度目標値：2回 実績値：8件（達成度400.0%）

() 内の頁数は業務実績評価シートに対応

○医療政策の一環として、センターで実施すべき高度かつ専門的な医療、標準化に資する医療の提供 (P56)

① HIV/エイズや輸入感染症等に対する対応

2019年度のACCにおける通院患者のウイルス量の50コピー以下への抑制率は、94.9%と国連合同エイズ計画（UNAIDS）目標の90%を超えていた。2019年度は、包括外来の利用も定着し、93%以上の血友病HIV感染者が利用した。また、2019年10月5日にリハビリテーション科、循環器内科、エイズ治療・研究開発センター（ACC）が合同で行ったリハビリ検診会には、NCGM院内外のスタッフや血友病HIV患者も含め118名が参加し、包括的な治療検診を行った。



リハビリ検診会の様子

また、2019年12月に発生したCOVID-19のパンデミックに対して、特定感染症病棟および集中治療室での集中治療機能を活用し、重症のCOVID-19感染症診療に積極的に取り組んだ。加えて厚生労働科学研究によりCOVID-19のレジストリであるCOVIREGI

(<https://covid-registry.ncgm.go.jp/>) を立ち上げ、治療薬候補であるremdesivirについて、米国NIHとの国際共同研究による、医師主導治験を2020年3月25日より開始した。



陽圧化されたICUスタッフステーション



電動ファン付き防護具

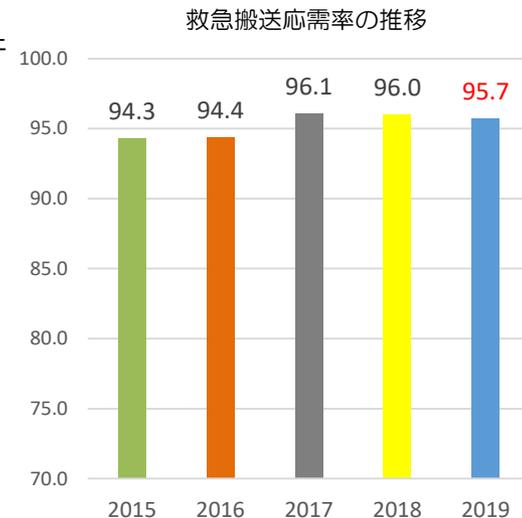


ICUでのECMOを使った治療

② 救急医療の提供

センター病院の救急搬送応需率は95.7%と高い水準を保ち、三次救急搬送件数については1,116件を受け入れるなど、質・量ともに国内トップクラスの救急診療を行っている。

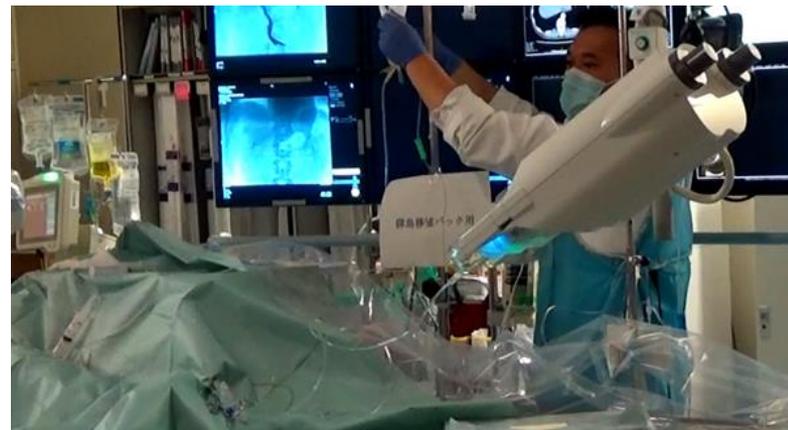
また、COVID-19患者の受入れも積極的に行い、疑い患者を含め約500人に対し治療を行った。



③ 1型糖尿病への先進的対応

センター病院では2015年から「先進1型糖尿病外来」を開始しており、持続血糖測定器搭載型インスリンポンプを導入。2018年からは予測低血糖自動注入停止機能が搭載され、これまで30名以上に導入。血糖管理の改善だけでなく良好なQOLの改善が得られている。

また、1型糖尿病の進行抑制、根治に向けた取り組みとして、免疫修飾療法および膵島移植の臨床試験を施行。膵β細胞の破壊を阻止するために抗ヒト胸腺細胞免疫グロブリンとペグ化顆粒球コロニー刺激因子製剤を併用した免疫修飾療法の臨床試験を実施。現在治療群10例、対象群10例の登録を終了し、試験は予定通り進行中である。膵島移植プロジェクトでは、臓器提供者の膵臓から膵島を単離し、患者の肝臓内に点滴で細胞を移植する臨床試験を実施。これまで1例で施行し、7例が登録され膵島移植を待っている状態である。膵島移植を行った1例は外来で経過を診ており、完全なインスリン離脱は難しいものの、患者にとっての血糖管理の負担が大きく減った形を継続できている。



膵島移植手術の風景

評価項目No. 1-4 人材育成に関する事項

自己評価 A

(過去の主務大臣評価 H29年度：B H30年度：B)

I 中長期目標の内容

- ①リーダーとして活躍できる人材の育成
国内外の有為な人材の育成拠点となるよう、センターが担う疾患の医療・研究を推進する人材育成を継続して取り組む。
- ②モデル的研修・講習の実施
高度かつ専門的な医療技術や国際保健医療施策を推進する国内外リーダーを育成するため、研修等を実施し普及に努める。
 - ・センター外の医療従事者向け各種研修会等を毎年30回以上開催する。

II 目標と実績との比較

以下のとおり、所期の目標を上回る成果をあげている。

【定量的指標】

- ・センター外の医療従事者向け各種研修会等を毎年30回以上開催する。
令和元年度目標値：30回 実績値：90回 (達成度300.0%)

() 内の頁数は業務実績評価シートに対応

○リーダーとして活躍できる人材の育成 (P87)

① 国際協力人材の育成

国際協力を目指す若手人材育成のための研修事業として、若手人材育成のための医師向け研修コース（レジデント研修、フェロプログラム）、職種を問わない研修コース（夏季集中講座、国際保健医療協力研修）の合計4コース（参加者213名）を実施し、また、国際保健基礎講座を8回（参加者236名）開催した。さらに、国際協力分野のリーダーとなる人材育成を目的とした中級向け研修を、ユニバーサルヘルスカバレッジ、保健人材、母子保健、疫学調査手法をテーマとした4コースについて実施し、大学教員、開発コンサルタント、研究者などが受講した。



ベトナムホアビン省総合病院スタッフと現状分析する国際保健医療協力研修参加者

② 国際機関で活躍できる人材の発掘と派遣

グローバルヘルス人材戦略センターにおいて、国際機関のマッチング機能を有する人材登録・検索システムの認知度が向上し、登録した人数は536名となった。登録者には、毎週、マッチング・メールにより個々の希望条件に応じたポジションの公募状況を提供している。2019年度は、人材育成・派遣のためのワークショップや個別進路相談を拡充するとともに、国際機関の第一線で働く職員をロールモデルとした講演会や意見交換の場を提供した。WHO、UNICEF、UNFPA、UNAIDS、Gavi、Global Fund、世界銀行等の邦人職員の実態調査をするとともに、人事政策の動向を調査し、国際機関就職希望者に対し継続的な進路指導、面談の受け方指導などを実施した。2019年度には、WHO、WFP、Gavi、DNDi、GHIT Fund に合計12名の常勤職員と1名のコンサルタントが採用されたほか、5名の専門家がWHOの規範設定に関わる委員会のメンバーに就任した（採用・就任数 前年度7名→2019年度18名）。



日本人専門職へのワークショップ「Go UN」のポスターと参加者

考える力と怒る力：
国際保健の現場で私が学んだ
最も大事なこと

■国連パレスチナ難民救済事業機関 (UNRWA)
清田明宏保健局長による講演会 (日本語)

日時：2019年8月27日 (火)
17:30~19:00
会場：国立国際医療研究センター
研究所AB会議室

UNRWA清田保健局長による講演会

() 内の頁数は業務実績評価シートに対応

○モデル的研修・講習の実施 (P91)

③ 国際的な感染症分野等の人材育成

国際感染症センター (DCC) では、2019年度において輸入感染症講習会、動物由来感染症研修会、一類感染症ワークショップ等6つの研修会を開催 (参加者431人)。新興・再興感染症や顧みられない熱帯病など感染症分野の人材の育成に貢献した。

また、AMR臨床リファレンスセンターにおいて、幅広い医療関係者を対象としたAMR対策臨床セミナー、医師を対象としたAMR対策臨床セミナーブラッシュアップコース、AMR対策公衆衛生セミナーなど各種のモデル的なセミナーを全国で開催した。

思春期精神保健対策医療従事者専門研修については、2019年度新たに、インターネット依存・ゲーム障害の講義を加えるなど研修内容の充実を図った。2010年度から2019年度までに30名の児童精神科医を養成した。

エイズ、肝炎、糖尿病診療の高度化・均てん化のための研修や、国際共同臨床試験を担う国内外の人材育成、外国人患者の診療を支援する医療通訳の養成も着実に実施している。



動物由来感染症研修会
ポスター (左) と参加者 (下)



厚生労働省事業
主催 国立国際医療研究センター病院 AMR臨床リファレンスセンター
協賛 一般社団法人 広島県医師会 一般社団法人 広島県薬剤師会 (P2) 一般社団法人 広島県臨床検査技師会 (P2)
特定非営利活動法人 ひろしま感染症ネットワーク

AMR対策 臨床セミナー in 広島

薬剤師の関与は、世界で取り入れられつつあります。日本では2016年に「薬剤師AMR対策アクションプラン」が策定され、各都府県で取り組みがすすんでいます。そのひとつとしてAMR臨床リファレンスセンターでは、感染症専門ではない先生方や診療所の先生方を対象に「AMR対策臨床セミナー」を各地で開催しています。

今回のセミナーは、広島AMR協議会とその関係者によっていただき、広島県の医師、薬剤師などによる感染対策など医療従事者ごとによりAMR対策に取り組んでいけるのかを考える機会になることを目的としています。多くの先生方のご参加をお待ちしております。

日程 ■ 2019年7月6日 (土) 15:00 開演
(開場 14:30 終了 18:00)

会場 ■ TKPカーデンシティ PREMIUM広島駅前 3F ホール3A
広島県広島市南区大観町13-9 ベルヴェオフィス広島

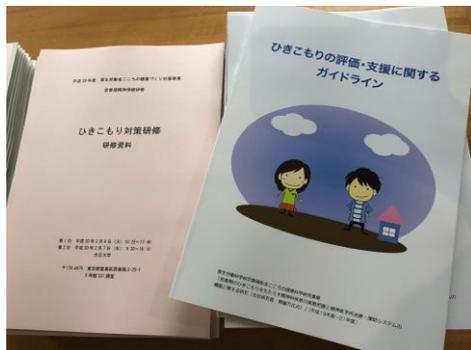
参加費 ■ 無料

プログラム

- 「薬剤耐性 (AMR) の現状」 15:00~16:00 日本感染症学会 CC 7
 員 芳明 国立国際医療研究センター病院 AMR臨床リファレンスセンター 情報・教育支援
- 「抗菌薬の適正使用」 16:00~17:00 日本感染症学会 CC 46 (11票)
 谷口 智宏 広島広島病院 総合診療科・感染症科 部長
- 「感染対策」 17:00~18:00 日本感染症学会 CC 8 (1票)
 森 美菜子 広島大学病院 感染制御部 副部長 / 看護士 (1票)

AMR
Clinical Infection Center

AMR対策臨床セミナー
ポスター (左) と参加者 (下)



思春期精神保健対策医療従事者専門研修
テキスト (左) と参加者 (右)

評価項目No. 1-5 医療政策の推進等に関する事項（政策提言、医療の均てん化等、重大な危害）

自己評価 A

（過去の主務大臣評価 H29年度：A H30年度：A ）

I 中長期目標の内容

- ①国への政策提言
国民の視点に立ち、科学的見地を踏まえ、国への専門的提言を行う。
- ②医療の均てん化、情報の収集発信
高度かつ専門的な医療の普及を図り、医療の標準化に努めるとともに、国内外に向けた情報提供の充実を図る。
 - ・センターのホームページアクセス数を、年間1,400万ページビュー以上とする。
- ③公衆衛生上の重大な危害への対応
国の要請に応じ、迅速かつ適切な対応を行うとともに、新感染症の発生に備えるための訓練に取り組む。
 - ・新感染症の発生に備えるための訓練を毎年1回実施する。

II 目標と実績との比較

以下のとおり、所期の目標を上回る成果をあげている。

【定量的指標】

- ・センターのホームページアクセス数を、年間1,400万ページビュー以上とする。
令和元年度目標値：1,000万PV 実績値：3,007万PV（達成度300.7%）
- ・新感染症の発生に備えるための訓練を毎年1回実施する。
令和元年度目標値：1回 実績値：2回（達成度200.0%）

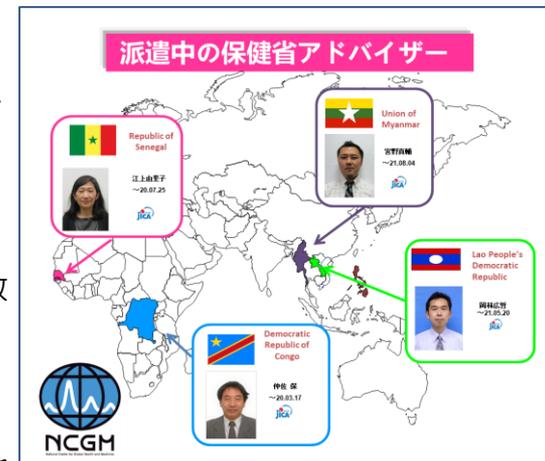
◆評価項目1－5：医療政策の推進等に関する事項（政策提言、医療の均てん化等、重大な危害）

（ ）内の頁数は業務実績評価シートに対応

○国等への政策提言に関する事項（P97）

① 国、国際機関等の政策決定への関与

- COVID-19の発生を受け、国の新型コロナウイルス感染症対策専門家会議、東京都新型コロナウイルス感染症対策審議会のメンバーとして、国や自治体の対策について専門的な立場から助言を行った。
- 2019年度、日本が世界に対し重要性を主唱してきたユニバーサルヘルスカバレッジ（UHC）について、G20首脳会合、G20保健大臣会合にて議論されることとなり、グローバルヘルス政策研究センターにおいて、JICAと協力して提言を外務省に提出した。
- セネガル、コンゴ民主共和国、ラオス、ミャンマーの保健省アドバイザーとして、各国の保健医療政策立案に参画した。また、WHO総会、WHO執行理事会、グローバルファンド理事会等に出席し、技術的事項についてのコメントを厚生労働省に提供するとともに、WHO西太平洋地域事務局などが開催した予防接種などの専門家会議に参加し、行動計画等の立案に貢献した。

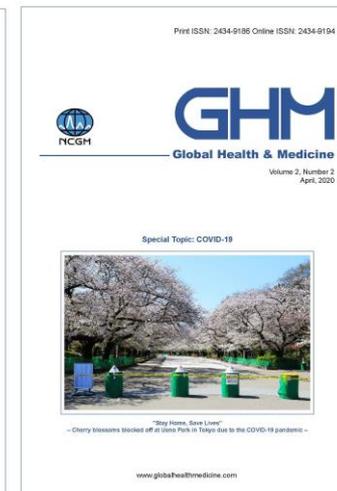


ミャンマー、ラオス、セネガル、
コンゴ民主共和国の保健省アドバイザー

○医療の均てん化並びに情報の収集及び発信に関する事項（P100）

② 感染症その他の疾患に関する専門的助言、情報発信

- 世界の科学者と臨床の専門家の協力と交流を促進することを目的に、国際英文ジャーナルGlobal Health & Medicine（GHM）を創刊し、グローバルヘルス、臨床・基礎医学分野などに関する幅広い最新の研究を掲載した雑誌を年度内に3号発行した。
- 臨床研究センターにおいて、2019年度よりWeb上でonlineコンサルタントサービスを開始。また、NCGM国際感染症フォーラムを開催し、アジアを中心に国際的な感染症や臨床試験、薬事の情報国内外のステークホルダーと共有し、プロジェクトの創出や企画戦略に役立てるとともに、これらの活動をホームページ等を通じて社会に発信した。
- 肝炎情報センターにおいては、2020年3月末現在、ウイルス肝炎検査受託医療機関27,887施設、肝がん重度肝硬変治療研究促進事業の指定医療機関1,393施設の情報を掲載するなど、ホームページの充実を図った。



Global Health & Medicine（GHM）を創刊

〇公衆衛生上の重大な危害への対応 (P107)

③ COVID-19についての迅速な対応

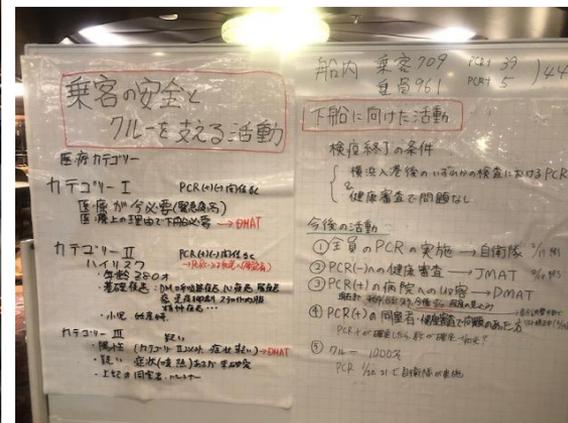
- 国の要請に応じ、2020年1月末に中華人民共和国武漢市からチャーター便で帰国した邦人を対象に、新型コロナウイルスPCR検査等の検診を実施した(計5便821人、関係者55人)。この検診に引き続き、COVID-19と診断された患者の診療を行うとともに、検査結果が陰性で宿泊施設にて健康観察となった帰国邦人の健康管理について、国に助言を行った。
- NCGMホームページに「新型コロナウイルス感染症について」を特設し、臨床情報やNCGMにおける取組を迅速に公開した。新しい感染症であり、国際的にも情報が限られていたため、NCGMの症例経験や対応の情報は、国内の医療機関にとって参考となるものとなった。
- 2020年3月には、報道関係者を対象に、COVID-19の臨床試験に関するメディア勉強会を開催し、治療の動向について情報発信を行った。
- 2020年2月、厚生労働省の依頼を受け、クルーズ船ダイヤモンド・プリンセス号における感染対策の支援のため7名(医師5名、看護師2名)を派遣し、感染症専門家としての本部支援及びPCR検体採取チームの取りまとめや新規発熱患者統計、流行曲線の作図などを行った。またクルーズ船内の感染対策の指導および環境調査、薬剤の配布支援等のため13名(医師6名、看護師4名、薬剤師2名、臨床検査技師1名)を派遣した。
- COVID-19学術支援委員会を設置し、NCGMによる研究開発が、NCGMの総合力を活かし、各部門の連携により戦略的に推進される体制を作った。2020年6月現在も毎週1回開催され、研究の進捗について意見交換を行っている。
- COVID-19 Publication Committeeを設置し、研究成果の論文発表を加速させる体制を作った。2020年3月末現在で2本の論文をリリースし、15本の論文を投稿中である。
- COVID-19のパンデミックに際し、国内外の関連各所と連絡し、海外からの医療協力要請への対応の中でEBMに係る活動を担当している。2020年3月までにタイ、カナダの未承認薬の国際共同臨床試験企画実施と薬事戦略での協力を開始している。またWHO-R&D Blueprintへ参加し、国際的な研究開発の議論に参加している。



武漢市からの帰国者を乗せたバスを受け入れ



武漢市からの帰国者の検診の様子



ダイヤモンド・プリンセス号船内での活動の様子

評価項目No. 1-6 医療政策の推進等に関する事項（国際協力）

自己評価S

（過去の主務大臣評価 H29年度：A H30年度：A ）

I 中長期目標の内容

- ①日本の経験・知見の移転、保健医療に関する国際協力の実施
途上国における保健システム強化、保健医療に関する課題解決に資する取り組みを行う。
 - ・延べ600人以上の専門家を派遣し技術協力を行う。
- ②政策形成支援、ユニバーサル・ヘルス・カバレッジの推進
人材育成の面で貢献を行う。
 - ・海外からの研修生を延べ960人以上受け入れる。

【重要度「高」の理由】・・・新興国や途上国に対し支援等を実施することは、これらの国々の期待にこたえるものであり、健康・医療戦略における健康・医療に関する国際展開の促進に直結するものであるため。

II 目標と実績との比較

以下のとおり、所期の目標を顕著に上回る成果をあげている。

【定量的指標】

- ・延べ600人以上の専門家を派遣し技術協力を行う。
令和元年度目標値：100人以上 実績値：400人（達成度400.0%）
（参考指標）
中長期目標期間の計 1,669人（達成度278.2%）※H27年度から開始された医療技術等国際展開推進事業を含む。
- ・海外からの研修生を延べ960人以上受け入れる。
令和元年度目標値：200人 実績値：308人（達成度154.0%）
（参考指標）
中長期目標期間の計 1,799人（達成度187.4%）※H27年度から開始された医療技術等国際展開推進事業を含む。

○国際協力（P111）

① 日本人専門家の派遣と外国人研修員の受入れ

- 2019年のWHO総会において、国際保健の分野で優れた活動に対して与えられる「アラブ首長国連邦保健基金賞」を受賞した。
- 2019年度専門家派遣は延べ400人で、過去5年間で最多となった。国際展開推進事業を除いた派遣は168人で、年間目標100人を大きく上回った。JICAを通じた技術協力として、9か国（モンゴル、ベトナム、ラオス、カンボジア、ミャンマー、パキスタン、セネガル、ザンビア、コンゴ民主共和国）において技術協力プロジェクト9件、保健省技術顧問派遣4件に、長期専門家15人、短期専門家16人を派遣した。

このうち、セネガル「母子保健サービス改善プロジェクト フェーズ3」とカンボジア「女性のヘルスプロモーションを通じた包括的な子宮頸がんサービスの質の改善プロジェクト」は、2019年度に新たに開始された。

WHOや民間企業からの委託業務や研究・調査などに95人の専門家を派遣した。WHO本部にはがん対策チームのコンサルタント、WHO西太平洋地域事務局には薬剤耐性担当官として国際医療協力局の感染症専門医を派遣したほか、Global Fundの技術評価委員として、新たに職員2名が選任された。

- 開発途上国より研修員として受け入れた医師、看護師、保健行政官等は52か国から204人（年間目標200人）、医療技術等国際展開推進事業による研修員を加えると63か国から308人であった。研修項目としては、従来から実施している母子保健対策に加え、UHCや医療安全・院内感染症対策など幅広い内容について研修員受け入れ数も増加している。



長期専門家派遣案件	件数
母子保健	2
感染症対策	1
医療の質改善	2
保健人材制度構築	3
保健システム強化	1
保健省アドバイザー	4
WHO専門家	2



WHOコンサルタントとしてバヌアの新生児ケアを指導



ラオスにおける看護師国家試験導入を支援

② 医療技術等国際展開推進事業の進展

- 厚生労働省からの委託による本事業は、2019年度で5年目となり、アジア、アフリカの12か国を対象に、過去最大の38事業を実施した。臨床検査、画像診断、外科技術、医療従事者の診療能力、医療機器、医療の質・安全などの分野で、日本の医療技術や制度を国際的に展開するための研修事業が実施された。
- 国内研修は研修員受入人数242名（目標150名）、専門家派遣232名（目標150名）、国内外のセミナー86回（目標20回以上）で、いずれも目標を大きく上回ったほか、相手国における研修参加者数は、前年の4,137名から7,509名に増加した。
- 本事業を通じて、日本の医療技術・製品や制度が、相手国の国家計画やガイドラインに採択され対象国のスタンダードになった案件は、カンボジアにおける病理人材育成と体制整備事業など4事業、対象国の調達につながった医療機器は、ミャンマーにおける輸血安全性向上事業などで新たに23種類があり、日本及び相手国双方にとっての成果につながった。
- また、日本の医療製品の国際展開にあたっては、相手国の法規制や認証体制の相互理解が不可欠であることから、特にアフリカに焦点をあて、薬事規制当局の人材育成を図ってきた。2019年度は、ナイジェリア及びエチオピアの薬事規制当局者を招請し、PMDAアジアトレーニングセンターの協力のもと、日本とWHOの医療機器に関する法規制・認証体制に対する研修を実施した。
- さらに、厚生労働省「WHO事前認証取得及び途上国向けWHO推奨機器要覧掲載推進事業」の一環として、2020年2月12日～13日、主にWHO本部から専門家8名を招き「薬とワクチンのWHO事前認証：低・中所得国での医療製品展開課題とコツを含めて」と題したセミナーを開催した。日本の医薬品関連企業等39社110名が参加、WHO事前認証制度についての情報交換・意見交換の場となったとともに、WHO本部担当者と厚労省、PMDAの連携の促進を図った。

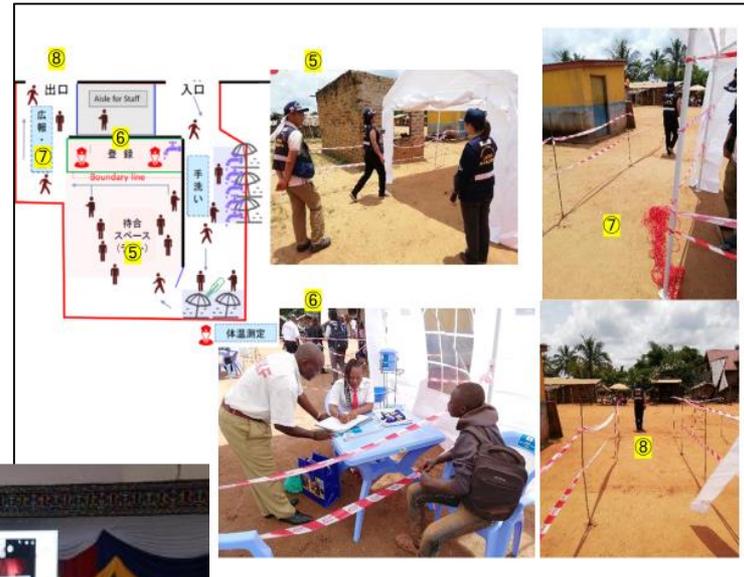
医療技術等国際展開推進事業で育成した保健医療技術者数



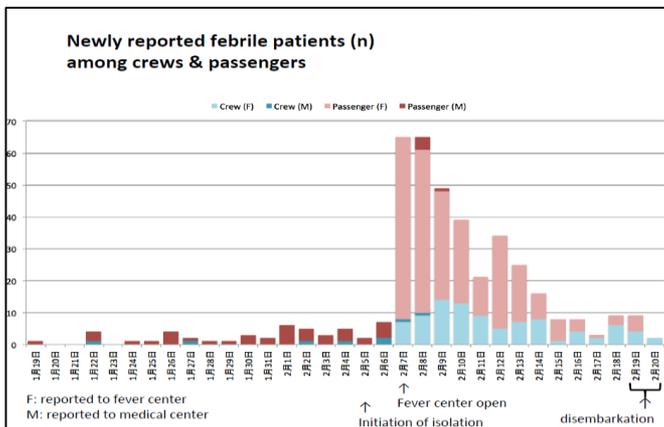
WHO事前認証セミナーのWHO講師（左）と参加者（右）

③ 国際的に懸念される公衆衛生上の緊急事態対応

- 2019年度、WHOは、コンゴ民主共和国におけるエボラウイルス病のアウトブレイクと、COVID-19のパンデミックに対し、「国際的に懸念される公衆衛生上の緊急事態」を宣言した。エボラウイルス病については、国際緊急援助隊の感染症対策チームとして職員5名（医師4名、看護師1名）を派遣し（2019年8月23日―9月8日）、同国の保健省アドバイザーとして長期赴任中の職員との連携のもと、臨時検疫所の設置や個人用防護具の着脱訓練、感染管理指導等の支援活動を行った。同国東部のチョポ州における臨時検疫所の設置、エボラウイルス病対策重点地域の医療施設の管理者・指導者を対象にした感染予防・管理研修、三次医療施設および一次医療施設における感染管理状況の評価と安全な診療体制の確立支援等の活動を行った。また、保健省アドバイザーと連携し、本邦の医療資機材供与も併せて行われた。
- COVID-19に対しては、WHO「世界規模感染症に対する警戒と対応ネットワーク」の枠組みで、職員をWHOフィリピン事務所に派遣し（2020年2月23日―4月）、同国における病院・医療機関の感染管理能力評価、感染管理の行動計画策定や技術的アドバイス、医療従事者向けのオンライントレーニングを行ったほか、WHO西太平洋地域事務局に派遣中の職員も、西太平洋地域各国のCOVID-19対策ガイドライン策定支援などの活動を行った。さらに、多くの外国人乗客・乗員が乗船していたクルーズ船ダイヤモンド・プリンセス号の船内対策本部に、医師5名、看護師2名を派遣し、検体採取計画の立案やとりまとめ、データ集計管理を支援した。



エボラウイルス病対策支援：
コンゴ民主共和国における臨時検疫所の設置



クルーズ船ダイヤモンド・プリンセス号における
COVID-19の感染状況



フィリピンにおける
COVID-19に対するWHO研修

評価項目No. 1-7 医療政策の推進等に関する事項（看護に関する教育及び研究）

自己評価 A

（過去の主務大臣評価 H29年度：B H30年度：B）

I 中長期目標の内容

NCの職員の養成及び研修を目的として、看護に関する学理及び技術の教授及び研修並びに研究を行う

- ①看護学部及び研究課程部における教育の充実と看護学部卒業生の国立高度専門医療研究センター（NC）への就職率を90%以上とする
- ②質の高い学生の確保のためオープンキャンパス、公開講座をそれぞれ年2回以上実施し、その他の広報活動も積極的に行う
- ③現任者を対象とした専門性の高い研修を8コース以上、長期研修を1回、毎年実施する
- ④NC看護職員の看護研究活動の推進
- ⑤国際看護学教育の充実

II 目標と実績との比較

以下のとおり、令和元年度においては、看護学部の入学者選抜試験の出願者数が定員の4倍を超え、また、研究課程部（大学院）においては、後期課程（博士課程）が定員を大きく上回る出願者数・入学予定者数を確保するなど、概ね所期の目標を上回る成果をあげている。

【定量的指標】

- ・看護学部卒業生のNCへの就職率を90%以上とする。
令和元年度 目標値：90%以上 実績値：86.3%（達成度95.9%）
- ・オープンキャンパス、公開講座をそれぞれ年2回以上実施する。
オープンキャンパス 令和元年度目標値：4回以上 実績値：4回（達成度100.0%）
公開講座 令和元年度目標値：2回以上 実績値：2回（達成度100.0%）
- ・現任者を対象とした専門性の高い研修を8コース以上、長期研修を1回、毎年実施する。
短期研修 令和元年度 目標値：8コース以上 実績値：11コース（達成度137.5%）
長期研修 令和元年度 目標値：1回以上 実績値：1回（達成度100.0%）

◆評価項目1-7：医療政策の推進等に関する事項（看護に関する教育及び研究）

【自己評定：A】

（ ）内の頁数は業務実績評価シートに対応

○看護に関する教育及び研究（P120）

① 学部・研究課程部ともに定員を充足する志願者を継続的に確保

看護学部の2020年度入学者選抜試験への出願者数は、18歳人口が減少する中、また、看護系大学が270校超と急増する中、オープンキャンパスの開催や各種進学相談会参加等の自助努力により定員100名に対し志願者数は427名、倍率4.3倍（前年度564名、5.6倍）と優秀な学生を確保した。

研究課程部入学者選抜試験は、定員18名に対し、全15名（前期課程8名、後期課程7名）が合格した。このうち後期課程は、他の看護系大学院博士課程の多くが定員割れを起こしている中、8名が受験し、競争率は2.7倍であった。

② 国際的視点を養う国際看護学実習の実施

海外での国際看護学実習をベトナム社会主義共和国で実施した（履修者44名の参加）。協定を締結しているハイズオン医療技術大学の全面的な協力を得て、大学病院やハイズオン省病院、HIV/AIDS予防センター、ハンセン病療養施設などを見学するとともに、意見交換やグループ討議を実施し、国際医療協力への理解を深化させた。



2019年7月 ベトナム
ハイズオン医療技術大学での国際看護学実習

③ COVID-19に対応した学事の施行

卒業式・修了式の開催希望に関する卒業生・修了生への調査結果を踏まえ、濃厚接触が生じない開催方式を考案し実施した。

【濃厚接触が生じない卒業式・修了式の開催方式】

- ・ 卒業生・修了生に対し意向調査を実施するとともに、感染拡大防止のため、多方面から検討
- ・ その結果、小グループでの卒業証書・修了証書の授与という開催方式に変更
- ・ 具体的な開催方式は、500名定員の講堂において、卒業生を20名ずつ5グループに分け、順番に卒業証書・修了証書を代表者に授与
- ・ 出席者は卒業生・修了生のみとし、保護者・在校生の列席は不可とした。
- ・ さらに、マスク着用を徹底し、集合時、解散時及び解散後も学生同志で集まらないよう注意喚起



2020年3月 卒業式・修了式
（ソーシャルディスタンスに配慮して開催）

評価項目No. 2-1 業務運営の効率化に関する事項

自己評価 A

(過去の主務大臣評価 H29年度：B 309年度：B)

I 中長期目標の内容

- ①効果的な業務運営体制
定期的に事務及び事業の評価を行い、弾力的な組織の再編及び構築を行う。
- ②効率化による収支改善
収入の増加やコスト削減に努め、効率的な運営を図る。
 - ・ 経常収支率を100%以上となるよう経営改善に取り組む。
 - ・ 後発医薬品の使用を中長期目標期間の最終年度までに数量シェアで80%以上とする。
 - ・ 一般管理費について、中長期目標期間の最終年度において、15%以上の削減を図る。
- ③電子化の推進
業務の効率化及び質の向上を目的とした電子化を推進し、また、情報セキュリティ対策を推進する。

II 目標と実績との比較

以下のとおり、所期の目標を上回る成果を上げている。

【定量的指標】

- ・ 経常収支率を100%以上となるよう経営改善に取り組む。
令和年度目標値：99.6%以上 実績値：100.7% (達成度101.1%)
- ・ 後発医薬品の使用を中長期目標期間の最終年度までに数量シェアで70%以上とする。
令和元年度目標値：90%以上 実績値：センター病院 91.1% (達成度101.2%) 国府台病院 94.0% (104.4%)

評価項目No. 3-1 財務内容の改善に関する事項

自己評価 B

(過去の主務大臣評価 H29年度：B H30年度：B)

I 中長期目標の内容

- ①自己収入の増加
競争的資金等の外部資金の積極的な導入に努める。
- ②資産及び負債の管理
計画的な投資を行い、中・長期的に適正なものとなるよう努める。
 - ・中長期目標期間中に、繰越欠損金を平成26年度に比し3.5%削減する。

II 目標と実績との比較

以下のとおり、所期の目標を達成している。

- 外科の診療体制の強化により手術件数が増加し、入院単価が増額。診療収入は大幅増収。

【参考指標】

診療収入 平成30年度実績値 32,100百万円 令和元年度実績値 34,140百万円 対前年度+2,040百万円 対前年度比+106.4%

- 外資を含む企業治験を積極的に受託するなど、治験収益の増加に取り組み、308百万円の治験収益を確保した。

【参考指標】

治験 平成30年度実績値 299,023千円 令和元年度実績値 308,149千円 対前年度 +9,126千円 対前年度比103.1%

評価項目No. 4-1 その他業務運営に関する重要事項

自己評価 B

(過去の主務大臣評価 H29年度：B H30年度：B)

I 中長期目標の内容

①エイズ裁判の和解に基づく対応

被害者の原状回復に向けた医療の取り組みや、エイズに関する研修、情報収集及び提供、さらには地域におけるエイズ医療水準の向上に努める。

②人事の最適化

医薬品や医療機器の実用化に向けた出口戦略機能の強化や、新たな視点や発想に基づく研究等の推進のため、諸外国を含めた他施設等との人事交流をこれまで以上に推進する。

II 目標と実績との比較

以下のとおり、所期の目標を達成している。

・エイズ裁判の和解に基づく対応

HIV感染症、C型肝炎、血友病、心のケアなど、様々な問題に対し包括的なケアを同じ場所で受けることができる包括外来を設置しており、93.1%の患者が使用。

また、個別救済医療として、ACCの関与が必要な患者をリストアップし、地元医療機関との連携を図っている。この活動により、地方施設の患者に関し、長崎大学の肝移植に2例つながった。また、2例において群馬大学の重粒子線治療で肝臓癌の治療を行った。

◆評価項目2-1：業務運営の効率化に関する事項

【自己評価：A】

○ 効率化による収支改善 (P130)

センター病院においては、外科・麻酔科の診療体制を強化し、大型連休等に手術室を稼働するなど、手術件数の増加及び単価の増額を図ったほか、病床の利用状況や課題等の把握・改善を図るため、日々ベットコントロール会議を実施。

また、国府台病院においても、整形外科や脳神経外科等の体制強化を行い、手術件数の増加に努めた。

これらの結果、診療収入が増加し、法人発足以来、実質的に初めてとなる黒字化を達成。



◆評価項目3-1：財務内容の改善に関する事項

【自己評価：B】

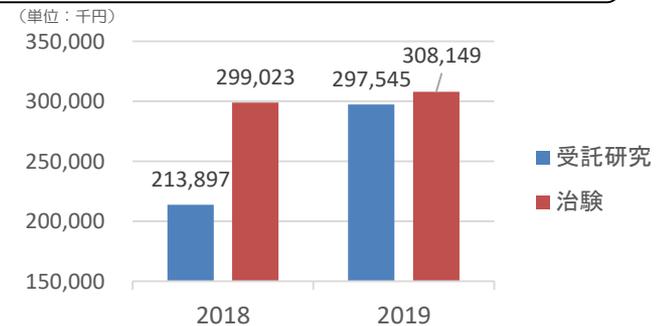
○ 自己収入の増加 (P140)

受託研究については、研究の進捗に応じた出来高払制など、依頼者（企業）側が委託しやすい環境を継続し、総額で3億円に上る受託研究を受入れ。

（対前年度+83,648千円）

また、治験については、外資を含む企業治験を積極的に受託するなど、治験収益の増加に取り組み、2019年度において、299百万円の治験収益を確保。

（対前年度+9,126千円）



◆評価項目4-1：その他業務運営に関する重要事項

【自己評価：B】

○ エイズ裁判の和解に基づく対応に関する事項 (P151)

HIV感染症、C型肝炎、血友病、心のケアなど、様々な問題に対し包括的なケアを同じ場所で受けることができる包括外来を設置しており、93.1%の患者が受診。

また、個別救済医療として、ACCの関与が必要な患者をリストアップし、地元医療機関との連携を図っている。この活動により、地方施設の患者に関し、長崎大学の肝移植に2例つながった。また、2例において群馬大学の重粒子線治療で肝臓癌の治療を行った。

6. 2019年度の財務状況等

【貸借対照表】

(単位：億円)

資産の部	2017	2018	2019	対前年度	負債の部	2017	2018	2019	対前年度
資産	882.6	847.8	918	70.2	負債	302.3	281.5	353.7	72.1
流動資産	123.4	119.9	140.5	20.6	流動負債	91.7	86	94.3	8.3
固定資産	759.2	727.9	777.4	49.5	固定負債	210.6	195.6	259.4	63.8
					純資産の部	2017	2018	2019	対前年度
					純資産	580.2	566.3	564.3	▲2.0
資産合計	882.6	847.8	918	70.2	負債・純資産合計	882.6	847.8	918	70.2

【損益計算書】

(単位：億円)

科目	2017	2018	2019	対前年度	科目	2017	2018	2019	対前年度
経常費用	434.4	437.6	451.6	14.0	経常収益	419.6	427.7	454.9	27.2
給与費	209.8	210.4	214.4	4.0	業務収益	344.5	354	378.0	24.0
材料費	99.3	100.5	108.2	7.6	運営費交付金収益	56.0	53.6	51.2	▲2.4
減価償却費	40.3	38.3	35.2	▲3.1	その他収益	19.1	20	25.7	5.6
支払利息	1.1	0.8	0.6	▲0.2					
その他経費	84	87.6	93.2	5.6					
臨時損失	0.2	0.8	76.4	75.6	臨時利益	0.8	1.2	75.6	74.4
					当期総損失	▲14.3	▲9.5	2.6	12.1
経常収支率	96.6%	97.7%	100.7%	3.0%	総収支率	96.7%	97.8%	100.5%	2.7%

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：億円)

科目	2017	2018	2019	対前年度
I 業務活動によるCF	35.8	27.3	32.4	5.1
支出	▲388.3	▲401.5	▲411.6	▲10.1
収入	424.1	428.8	444.0	15.2
II 投資活動によるCF	▲7.0	▲6.3	▲1.7	4.7
支出	▲23.8	▲12.9	▲7.9	5.0
収入	16.7	6.5	6.2	▲0.3
III 財務活動によるCF	▲15.0	▲15.8	▲15.8	0.0
支出	▲15.0	▲15.8	▲15.8	0.0
収入	—	—	—	—
IV 資金増減額	13.8	5.2	14.9	9.7
V 資金期首残高	43.8	57.5	62.7	5.2
VI 資金期末残高	57.5	62.7	77.6	14.9

(参考)

財政融資資金借入金残高 164.0億円 (対前年度▲10.0億円)

※計数はそれぞれ四捨五入しているため、合計が一致しない場合がある。

7. 2019年度事務・事業の実績

【主な実績】

() は、2018年度実績

	単位	センター病院	国府台病院		単位	研究開発
1日平均入院患者数	人	633 (607)	300 (307)	外部研究費受入数	件	290 (291)
うち一般病床	人	602 (557)	170 (178)	外部研究費受入額	千円	2,660,728 (2,700,456)
うち結核病床	人	19 (31)	—	受託研究受入数	件	97 (76)
うち精神病床	人	12 (19)	130 (130)	受託研究受入額	千円	297,545 (213,897)
1日平均外来患者数	人	1,725 (1,764)	819 (807)		単位	国際協力
1日平均新入院患者数	人	49 (48)	14 (14)	研修受入数 (日本人)	人	213 (235)
平均在院日数	日	13.0 (12.6)	17.6 (18.2)	研修受入数 (外国人)	人	308 (338)
うち一般病床	日	12.6 (11.8)	14.8 (15.3)	海外派遣数	人	400 (364)
うち結核病床	日	57.6 (76.8)	—		単位	看護大学校 (看護学部)
うち精神病床	日	30.0 (32.4)	92.6 (89.9)	出願者数	人	427 (676)
時間外救急患者数	人	19,123 (20,419)	3,098 (3,155)	入学者数	人	101 (100)
救急車による受入数	人	11,442 (11,271)	2,568 (2,306)	卒業者数	人	103 (100)
臨床研修医受入数	人	61 (61)	24(24)	NCへの就職率※	%	86.3 (86.2)
臨床研究実施症例数	件	304(304)	122 (122)			

※ NC：国立高度専門医療研究センター（6センター8病院）への就職率